

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(1/9)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	正	4.8	4.9  進捗度 ・エネルギー(電力)自給率141%  ・二酸化炭素排出量の削減120%  ・再生可能エネルギー創出量139%  ・新規就農者数105%  ・再生利用が可能な荒廃農地面積の減少121% 等	4.3  規制の特例等 ・太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化  等  地域独自の取組 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金  ・BDF(バイオディーゼル燃料)推進事業  ・淡路市竹資源利用促進事業 等	5.0	<p>・めざす特区の地域像が明確で、評価指標との関係が分かりやすい。またバランスよく設定された指標に対応し、エネルギーと農を基盤とした持続可能な地域づくりの実現に向けた様々な取り組みを行い、著しく優れている。</p> <p>・系統連系の手続きの明文化、農業、エネルギー事業の財政支援など着実に事業を進めて、人口やエネルギー自給などの成果に確実につなげていることは高く評価される。</p> <p>・エネルギーに関する取り組みには地域独自の取り組みも見られ、幅広い再エネ推進が評価される。引き続き、地域資源を活用した再エネ活用への積極的な取り組みが期待される。</p> <p>・今後は、エネルギーと農業の取り組みの融合化により両者の相乗効果を狙うような方向性、新たな産業創成の方向性などが考えられる。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(2/9)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
レアメタル等リサイクル資源特区 (秋田県)	正	4.8	5.0  進捗度 ・特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品の回収量(秋田県内) 113%  ・特区に搬入されたリサイクル対象となる金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む)の搬入量(国内、アジア地域) 125%	4.1  規制の特例等 ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)の送付期限緩和  財政支援等 ・廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業 等  地域独自の取組 ・環境調和型産業集積支援事業 等	5.0	<p>・総合的な資源循環事業について官民連携での取り組みを積極的に進めており、着実に事業が展開している。</p> <p>・県内の全市町村がリサイクル制度へ参加しているなど、リサイクル意識が浸透している。国内外ではアジア地域からの搬入量増加が回収量増大に寄与するなど、当初の目標を上回る実績を挙げている。</p> <p>・特区による財政支援を活用した実証試験など、特区制度の活用と関係機関の協働による潜在的な金属資源のリサイクル推進に関する取り組みを着実に進めていることが評価される。</p> <p>・今後は県の製品回収量の増加だけでなく、回収量のシェアなど県が国・アジアのリサイクル産業の中心であることを確認できるような指標による評価も必要ではないかと思われる。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(3/9)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代エネルギー・モビリティ創造特区 (豊田市)	正	4.2	<p>4.3</p> <p><u>進捗度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上 248%</li> <li>モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門) 60%</li> <li>市域経済の成長 283%</li> <li>市民満足度の向上 98%</li> </ul>	<p>3.8</p> <p><u>規制の特例等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)を介したスマートフォンによる遠隔操作</li> <li><u>財政支援等</u></li> <li>人がつながる“移動”イノベーション拠点～高齢者が元気になるモビリティ社会～等</li> <li><u>地域独自の取組</u></li> <li>豊田市エコファミリー支援補助金 等</li> </ul>	4.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>特区の取り組みに対する包括的な評価指標を設定しており、かつほとんどの指標において目標値を上回るなど、エネルギー・交通分野に関しての取組みが進捗しており、新計画初年度として順調なスタートである。</li> <li>サステナブルプラントについては、全国的な工場のエネルギー管理の進展を踏まえ、より高度な内容のもの整備にも力を入れてはどうか。</li> <li>次世代自動車の普及については、次世代自動車の価値のPRや車両の購入補助だけでなく、充電設備などのインフラ整備をさらに着実に進めるなど、地域のこれまでの優位性を生かした独自の先導的な取り組みを期待したい。</li> <li>経済活性化、市民の満足度については中間指標等の検討も期待される。</li> </ul>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(4/9)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	正	4.1	4.7  進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 104%  ・県内造船所によるバラスト水処理装置の取扱件数 88%  ・県内造船所等が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量 150%	3.8  規制の特例等 ・本工場と飛び地工場間の公道輸送に係る特例措置  地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業  ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業等	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規制の特例措置等を活用して高付加価値型造船、海洋エネルギー事業が着実に成果が上がっていることが推測される。</li> <li>・ほぼ目標値を達成する状況で進捗しており、特に海洋エネルギーに関しては取り組みの幅が広がっている。</li> <li>・具体的な事業の進捗を管理する評価指標も必要と思われる。</li> <li>・海洋再生可能エネルギー利用発電設備については、平成29年度の目標値が高いことから、潮流発電設備以外の見込みがあるのかなど、目標達成への工程の明確化が望まれる。</li> <li>・最終目標である県内産業の裾野の広がりや成長の促進、地域経済の活性化へ向けた出口戦略の検討を期待したい。</li> </ul>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(5/9)

	評価区分(※)	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代型農業生産構造確立特区 (山口県、光市、柳井市、熊毛郡田布施町)	正	4.0	4.5  <u>進捗度</u> ・中心経営体への農地集積 146%  ・再生可能エネルギーの利用促進 167%  ・経営の多角化等による新たな雇用の確保 128%	3.5  <u>規制の特例等</u> ・財産処分手続きの簡素化  <u>財政支援等</u> ・土地利用の高度化による農業生産事業等  <u>地域独自の取組</u> ・農業経営体育成支援事業  ・新規就農支援総合対策事業 等	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗では、H25年7月の豪雨災害後の重機や作業員不足の影響があったものの、工事計画を見直すなど、新たな雇用の確保も含め、いずれの指標も目標を達成している。</li> <li>・区画整理を支援する農業支援事業、地域エネルギー支援事業について具体的な取り組みについての情報が必要と判断される。</li> <li>・ペレットボイラーだけでなく、小型木質バイオマスコジェネレーションの導入や、蓄熱材による太陽熱のパッシブな集熱などと組み合わせることで装置規模をコンパクトにするなど、自然エネルギーのさらなる効率利用へ向けた取り組みが期待される。</li> <li>・今後は、最終的な目標として挙げた土地利用率の向上、農業所得の増大がどの程度進んでいるのか、それらへの諸事業の効果がどの程度認められるかについて、検討を進められたい。</li> </ul>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(6/9)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区(柏市)	正	3.8	3.6  <u>進捗度</u> ・TEP(※)による柏市内ベンチャー企業の支援数の増加 117%  ※一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ  ・特例措置による訪問リハビリテーション事業所及び特例措置による歯科衛生士事務所数 52% 等	3.8  <u>規制の特例等</u> ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 等  <u>地域独自の取組</u> ・柏市指定居宅サービス等事業人員設備運営基準等 条例改正  ・電気事業法第17条第1項の規定による特定供給の供給先に関する規制緩和 等	3.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部、事業進捗が十分でないところもあるが、全体としては、「都市経営」、「地域エネルギー」、「地域の健康・介護」の3軸から、公民学の連携によるまちづくりが進捗しており、十分に優れている。</li> <li>リハビリ、口腔ケア等は総合特区の事業進捗の指標としては詳細すぎるように感じるが、ベンチャー事業支援等で着実に成果を上げていることは高く評価される。</li> <li>ベンチャー企業の支援数(会員数)は増加しているが、エンジェル税制を活用した出資実績が増加しない中、ベンチャー企業への実際の出資が活性化していることを実績として示してほしい。</li> <li>エネルギー的に安心なまちづくりがその他の産業・医療の基礎となるというストーリーであれば、エネルギー的指標も全体の最終年までモニタリングすべきであったのではないと思われる。</li> <li>今後はエネルギー分野の取り組みの更なる面的拡大や、訪問リハビリテーション及び歯科衛生士事務所数の増加へ向けた具体的な方策の検討を期待したい。</li> </ul>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(7/9)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
たたらの里山再生特区(雲南市)	正	3.5	3.6  進捗度 ・人口の社会動態(転入から転出を減じた人数) 59%  ・まちづくり活動に参画する市民の割合 95%  ・市民参加型林地残材搬出量(年間) 90%  ・コミュニティビジネス売上高(30団体平均/年間) 73%	2.9  規制の特例等 ・農地取得に係る下限面積要件の緩和等  地域独自の取組 ・森林バイオマスエネルギー事業の推進等  ・地域づくり活動等交付金等	3.8	<p>・H27年度に比べて若干の数値の低下が見られるものの、その目標設定や各事業は適切に実施されている。中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦という、困難であるが重要な課題に着実に取り組んでいて成果につなげていることは評価できる。</p> <p>・評価指標に人口の社会動態を挙げていることは、地域の目標としては適切と考えられるものの、効果として数値に表れるまでには相当の期間を必要とするように思われる。また、転出傾向が継続している状況から、コミュニティ・ビジネスや道の駅振興を踏まえ、場合により交流人口を加えた評価を考えることもよいのではないかと。</p> <p>・今後は、大学と連携したフィールドワーク・インターンシップや、日本遺産認定を活用した観光交流など、総合特区の様々な事業や中間支援組織などのマネジメント力を繋げて交流のチャンネルを増やすようなしかけが必要かと思われる。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(8/9)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代自動車・スマートエネルギー特区 (さいたま市)	正	2.9	2.3  <u>進捗度</u> ・ハイパーエネルギーステーション(HES)の整備箇所数 6%  ・運輸部門の二酸化炭素の削減量 19%  ・スマートコミュニティにおけるスマートホームの戸数 47%  ・低炭素型パーソナルモビリティの普及台数 60%	3.2  <u>地域独自の取組</u> ・さいたま市電気自動車普及促進対策費  ・さいたま市ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金  ・さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金  等	3.0	<p>・本取り組みは、全国的にスマートコミュニティや次世代モビリティが広がる中、特にレジリエンス強化などクオリティの高い取り組みを目指すものであると見受けられ、導入数という指標では評価しがたいところがあるが、実際の取り組みは十分に優れていると評価できる。</p> <p>・進捗が遅れている各取り組みに関して、遅れの要因分析が不十分であるため、今後の取り組みの実効性が明確でない部分がある。</p> <p>・水素ステーションの整備等で積極的な特例措置の活用等は評価できる。一方、全国的に普及している水素ステーションやスマートハウスに対して、特区の取り組みがどのような差別化された取り組みであるかを評価書においてよりアピールする必要があると思われる。</p> <p>・スマートホーム、電気自動車重点インフラ、パーソナルモビリティ等、官民の連携する枠組みが必要と考えられる。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(9/9)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区 (栃木県)	正	2.2	1.5  進捗度 ・農業用水を活用した小水力発電事業による発電総出力、年間電力量 0%  ・小水力発電施設の製造、設置やメンテナンスに関わる県内企業の売上増加額 0%  ・小水力発電事業の推進 22%	2.8  地域独自の取組 ・流水占用料の減免検討  ・再生可能エネルギー関連分野における研究開発の推進 等	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部要因による制約が生じていることはわかるが、それも含めて事業を前に進めるための取組を行う必要があり、適当であると認めるには不十分である。</li> <li>特定水力発電事業に向けての水利権協議等、計画認定当初は意欲的な活動が見られたものの、具体的な事業検討に向けて真剣な取り組みを期待したい。</li> <li>5年間で発電施設の整備が1件も無いことは、電力会社による系統連携制約だけが原因とは考えにくく、当初の事業検討段階において検討不足の点があったのではないかと危惧される。</li> <li>発電効率や維持管理に大きな影響を及ぼすと考えられている水路のごみ対策について、除塵設備の改良、製品化にどの程度見通しが立っているのか、取り組みの進捗や方向性に不明な点が残る。</li> </ul>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。